



いま話題の次世代通信「5G」に関する
とっておきの情報をご紹介します

5G通信

Vol.11

米国における5Gインフラの規制緩和

米国では基地局設置に関する規制緩和を発表。小型基地局設置にかかる時間、コストが低下することでインフラ整備が進展、5G関連企業にとってもプラス材料に

5G普及には制度整備のための政府の後押しが重要

- 5G(第5世代移動通信システム)の商用化に向けて、企業だけでなく、各国政府も様々な施策を検討し真剣な議論を行っています。
- 5Gの導入時期は国によって目標が異なりますが、米国では、大手通信事業者のベライゾンが2018年中に固定無線アクセス(FWA)に5Gを活用する計画を発表しています。同じく米通信事業者大手のTモバイルUSは、2019年末までに一部都市で5Gサービスを開始し、2020年には全米カバレッジを目指すとしています。
- このように企業が5Gの商用化に向けて本格的な取り組みを進めている中、5Gに関連した制度面の整備はますます重要になってきています。



米国では基地局設置に関する規制緩和を発表

- 米国の放送通信事業の規制監督を行う連邦通信委員会(FCC)は、3月下旬に、基地局の設置に関する規制緩和を発表しました。
- これまで民間企業が基地局を設置する場合、FCCからの許可を得ることに加え、環境面や先住民への影響など複数の審査を通過する必要があり、膨大な時間とコストがかかりました。
- 今回の規制緩和では、小型基地局について一部の法的手続き(NEPA/NHPA*を含む)を免除することが決まりました。これにより、5Gの通信インフラを構築する上で重要な小型基地局の設置にかかる時間とコストは大きく低下し、インフラ整備のペースを加速させることが期待されます。

* NEPA(国家環境政策法)とは、米国の環境アセスメント制度に関する法律、NHPA(米国文化財保護法)とは、文化財を保存しその活用を図り、国民の文化的向上に資するための法律のことです。

5G関連企業にとってもプラス材料

- FCCのパイ委員長は、米国が5Gでグローバルリーダーになる上で、同規制の緩和は重要な施策だと語っています。また、カー委員は今後設置される基地局の8割近くは小型基地局になるため、緩和の意味合いは大きいとしています。
- 今回の規制緩和によって、ベライゾンなどの通信事業者は設備投資の負担が軽減され、ユーザーに対して低価格で5Gサービスを提供できる可能性が高まりました。また、通信料金が低下することでユーザーの裾野が大きく拡大することが期待されるため、米国の5G関連企業全般にとってプラス材料であると考えられます。



小型基地局が中心となる5Gネットワーク
(イメージ図)



【 ご留意事項 】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。